

物価高騰

値札にビックリ

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団

それなのに

物価高騰対策予算は わずか6%

2022年度一般会計補正予算(第3号)のうち

物価高騰と長引くコロナ禍から都民の命と暮らし、営業を守り抜くことは喫緊の課題です。小池知事が提出した補正予算は重要な前進もありつつ、深刻な実態に照らせば不十分です。日本共産党都議団はより踏み込んだ支援を求めて論戦を行いました。

裏面に
英語スピーキングテスト
(ESAT-J)
中止を求める



くらしを 直接支える 都政へ転換を



日本共産党都議会議員(新宿区)
大山とも子

日本共産党都議団の提案



代表質問に立つ
斉藤まりこ都議(足立区)

160超えの自治体が減免決定 上下水道料金の減免

都内でも昭島市などが実施。今すぐできる効果的な支援策として都も踏み出すよう求めました。

18歳までの 医療費完全無料化

23区は都の制度に上乗せして完全無料化を表明。一方、多摩26市では4市のみです。多摩格差をなくし、都が完全無料化することを求めました。

学校給食費の無償化 学生への支援

葛飾区(23区初)や千葉県(都道府県初・第3子以降)が学校給食費無償化を決定しました。京都府は6回も補正予算で大学・学生を支援。今こそ都が役割を果たすべきです。

成果も
たくさん!

都民の声、 運動と力あわせ 貴重な前進

都営住宅の空き住戸活用

都営住宅の空き住戸が約3万戸、全体の12%に及ぶという都民団体による調査結果を示し、1棟丸ごと1年以上空いている実態も告発して、新規募集の拡大を求めました。都が「今後とも募集戸数の増加を図ってまいります」と答えたことは重要です。

中小建設業への支援

資材不足や燃料高騰に苦しむ中小建設業への支援を求めました。都は、都民の生活や経済活動の基盤整備の担い手として、また災害時の地域の守り手として中小建設事業者の果たす役割は重要と答弁。この認識に立った都の役割、発揮をさらに追求します。

農業振興でふみこんだ知事答弁

農業振興の抜本的強化を求め、知事から、「東京の農業は新鮮な野菜を提供し、防災や環境保全等の多面的な機能を有している」「農業経営の下支えや農地と担い手のマッチング、東京産食材の魅力の発信、学校給食への提供などを推進する」という踏み込んだ答弁を引き出しました。



一般質問に立つ清水とし子都議(日野市)

パートナーシップ 制度

いよいよ11月1日から制度が始まりました。セクシュアルマイノリティ当事者と都民のみなさんが声をあげ続け、新しい歴史の扉をひらきました。制度の実施を心から喜び合い、より良い制度となるよう求めていきます。



痴漢ゼロ

若者から出された、都営地下鉄の全路線・全編成に女性専用車両を求める陳情は、全会派一致で趣旨採択に! 画期的です。都が、「女性専用車両は痴漢被害を防止する一つの有効な手段」と認めたことも重要です。

時間格差

ジェンダー平等の重要課題として、男女の家事、育児などの「時間格差」の是正を提案。都は、長時間労働を前提とした働き方を見直すとともに、男女が協力して家事、育児などを担うことが重要と答弁。都独自の調査・研究などを求めています。

3つの条例提案を行いました

- 1 エアコン購入費補助
- 2 電気料金支援

都内で熱中症で亡くなった方のほとんどは屋内で死亡しており、その大半はエアコンがないか、あっても使っていませんでした。経済的理由で使用が難しい方が少なくありません。都民の命と健康を守るため、**エアコンの購入費と電気代**を支援する条例を提案しました。

- 3 公衆浴場振興

銭湯経営にとりくむ若い方や銭湯文化を楽しむ人が増えています。物価対策や銭湯を続けていくための支援を総合的・継続的に推進するための振興条例を提案しました。

(いずれも、自民、都民ファ、公明などの反対で否決。①③はネット、グリーン賛成。②はグリーン賛成)

